

パブリックコメントの募集意見について

- 1 案件名： (仮称) 帯広市ゼロカーボン推進計画 (原案)
- 2 募集期間： 令和5年11月27日 (月) ~令和5年12月26日 (火)
- 3 資料の設置場所： 市内15か所
 コミセン8か所 (鉄南、東、緑西、啓北、西帯広、南、帯広の森、森の里コミセン)、市民活動交流センター、図書館、川西支所、大正支所、市庁舎 (広報広聴課、情報室、環境課)
 ※令和5年12月9日 (土) とかち・市民「環境交流会」2023 で特設ブースを設置。
- 4 募集意見： 27件 (8名)、意見等の内容は以下のとおり

【意見等の内容】

No	関連箇所	意見の概要
1	P3 1.4.2 対象とする温室効果ガス	対象とする温室効果ガスを二酸化炭素のみとしているが、地球温暖化対策推進法ではメタンや一酸化二窒素など7種類が挙げられており、国や北海道の計画でも7種類を対象としている。二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出係数は高いことから、二酸化炭素以外の温室効果ガスも対象とすべきではないか。仮に、現段階では対応困難という場合、理由や今後の方針を明確にすることが適切と考える。
2	P33~ 第5章全般	フードバレーとかちと連動してイメージすることが必要ではないか。フードバレーとかちの施策展開 (戦略プラン) を見直すと、方向性や推進方法について親和性が高いことが分かる。既存のプラットフォームを適宜活かすことで、効率性や実効性がさらに高まると思う。
3	P33~ 第5章全般	事業者と子供たちを巻き込んでどうか。 事業者に対してはインセンティブを与えることで即効性を期待し、子供たちにはゼロカーボンを日常化させることで、親をはじめ周囲を巻き込んでもらう将来性に期待できる。
4	P33~ 第5章全般	(仮称) 帯広市ゼロカーボン推進計画には、具体的なことがあまり示されておらず、住民にただお願いして削減目標を示しても実現できるとは思えない。もっと具体的な提案をしてほしい。
5	P33~ 第5章全般	各種施策が列挙されているが、技術的な難易度や費用対効果が示されておらず、どの施策を優先すべきかが不明確。年度ごとの限られた予算で何を優先すべきか明確になるよう、難易度や費用対効果の情報を追記すべきではないか。
6	P33~ 第5章全般	各取り組みについて、全体的に導入、推進、活用といった言葉が並んでいるが、年次的に具体的な取り組みが見えないので本当に実現できるのか疑問である。
7	P35~ 5.2.1 省エネルギー対策の推進	クーラー使用を減らすため、公営住宅への網戸の設置を記載してはどうか。
8	P37~ 5.2.2 再生可能エネルギーの普及拡大	地球温暖化対策は、市民が取り組むのはもちろん、行政が真剣に取り組んでほしい。 補助金について、蓄電池は太陽光発電システムとの併設時しか受けられない仕組みではなく、利用しやすい仕組みとしなければ、個人では十勝の太陽の恵みを活用することにも限界がある。

No	関連箇所	意見の概要
9	P37～ 5.2.2 再生可能エネルギーの普及拡大	家庭用太陽光パネルやペレットストーブを初期費用面で導入しやすくしてはどうか。
10	P37～ 5.2.2 再生可能エネルギーの普及拡大	太陽光発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーで製造した水素を、貯蔵・輸送することで再生可能エネルギー及び水素エネルギーの利活用の幅が大いに広がると思う。帯広市の特徴である長い日照時間を利活用した太陽光発電、酪農業の問題解決となるバイオマス発電、水素エネルギーの特徴である「貯蔵」ができることを総合的に考慮し循環型エネルギー利用の仕組み構築を、市が率先して取り組んでほしい。
11	P37～ 5.2.2 再生可能エネルギーの普及拡大	帯広は再生可能エネルギーが豊かである。太陽光発電に絞っても電気消費量の1,200%の余力があると聞いている。また、2018年の胆振東部地震や2019年の台風による広域停電の際は発電送電システムに不安を覚えた。自然エネルギーの活用と地方分散型に舵を切るマイクログリッドの取り組みを帯広でも実現させてほしい。
12	P37～ 5.2.2 再生可能エネルギーの普及拡大 P41～ 5.2.3 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進	幅広に捉えて全方位に対応できる可能性を残すことは大切だが、特徴的・象徴的な施策を前面に押し出しメリハリをつけるべきではないか。例えば、 ① 川西地域、大空地区、旧少年院地域（活用方法を検討中と聞いている）などを軸としたマイクログリッドの推進 ② マイクロ水力発電の積極推進（コストのかからない場所貸しスキームの活用）と、国交省が進める「かわまちづくり」の考え方を活かし、かつ、釣りの聖地である札内川流域を「再エネ・交流・教育・観光」のメッカと位置付けた包括的な取り組み ③ ウォーカブルな街なか再生を目指すとともに、人々の行動変容につながるような公共交通機関の利便性の追求と実現
13	P41～ 5.2.3 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進	まちづくり施策と連携させるべきではないか。 「ウォーカブル」「まちやど」「ほこみち」「既存建物の再生」は本計画と親和性が高い。まちづくりに重要なのは「わくわく感」。方向感を打ち出し、まずは小さく始めてトライ&エラーを重ねながら、パブリックマインドある民間人と公共が連携して進めるのが理想と考える。
14	P41 5.2.3 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進	進捗評価項目「新規新車登録台数に占める次世代自動車の割合」について、台数でなく割合で示している理由は何か。「日本再興戦略（平成25年6月閣議決定）」の2030年までに実現すべき成果指標として、「新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割」とあるが、これに倣っているとすれば少し古いと思う。
15	P41 5.2.3 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進	次世代自動車には、EV、PHEV、FCVなど種類ごとに特徴があることから、種類ごとの特徴にあった施策を練り、市が率先して取り組んでほしい。
16	P41 5.2.3 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進	新聞にEV・水素車の導入に4割の企業が前向きという記事が出ていたので、このアンケート調査のデータを参考にし、充電・充填設備の設置場所の斡旋、カーシェアリング等のサービスの模索などさらに多くの企業が前向きになるような施策を実行してほしい。
17	P41～ 5.2.3 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進	公共交通網の充実を記載してはどうか。

No	関連箇所	意見の概要
18	P41～ 5.2.3 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進	新くりりんセンターには、十勝中の焼却ごみが搬送されることになっているため、ごみを運搬してくる収集車が帯広に集まる。当然、排ガスも増えるので、排ガスを発生しない次世代自動車の導入を各自治体に求めてほしい。できれば運搬距離が長くないよう、十勝に分散して焼却施設を設けることが望ましいと思う。
19	P41～ 5.2.3 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進	「新くりりん」の計画では、十勝中からゴミの長距離運搬を予定しているが、脱炭素に逆行するのではないかと。
20	P48～ 5.2.4 ライフスタイルの転換	新くりりんの見直しもゼロカーボンに必要と思う。
21	P48～ 5.2.4 ライフスタイルの転換	現在進められている新くりりんセンターの建設は、現在の建物全てを建て替える点で省エネではないと思う。管理棟はまだ使えるので生かせると思う。
22	P48～ 5.2.4 ライフスタイルの転換	生ごみや草木はバイオマス発電等に活用し、燃やす量が減れば、現在建設が進められている新くりりんセンターにおける焼却炉の規模を小さくできると思う。
23	P48～ 5.2.4 ライフスタイルの転換	くりりんセンターの建て替えの問題で、少しでもごみを減らしていく活動を考えたとき、今計画しているセンターは大き過ぎるのではないかとと思う。
24	P48～ 5.2.4 ライフスタイルの転換	現在「中間処理施設整備計画」が進行中であるが、ゼロカーボンに向かう自治体としてこれから何年もごみを燃やし続ける大型施設を作ることには違和感を覚える。ごみはその大半が資源化できると聞いており、富良野方面では約90%の資源化に成功している。ごみの細かい仕分けが必要だが、温暖化を止めるためなら多少混乱はあると思うが帯広市民は協力を惜しまないと思う。CO2を排出する施設にお金をかけるよりもリサイクル施設を充実させる方が遥かに目標実現に資すると思うので、具体化してほしい。
25	P48～ 5.2.4 ライフスタイルの転換	燃やすごみのうち、生ごみ、庭の草・花・樹木の葉等については、ごみ袋の色を別にして資源化すると減量につながると思う。
26		パブリックコメントの意見等募集期間が短過ぎる。
27		パブリックコメントの実施期間をもう少し長くしてほしい。